

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	8,034,169	6,958,691	18,647,437
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	310,868	243,664	155,007
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	225,709	174,761	122,927
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 ( ) (千円)	456	11,378	10,219
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (千株)	13,312	13,312	13,312
純資産額 (千円)	2,267,444	2,417,639	2,609,867
総資産額 (千円)	15,301,122	11,527,256	11,292,107
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	17.39	13.47	9.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当金 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	14.8	21.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,458	201,313	994,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,566	243,396	73,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,989	138,645	772,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,948,507	889,344	708,616

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.30	3.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う労務費や資機材価格の更なる上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続いております。また個人住宅でも、各種住宅取得促進施策として、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充等が実施されましたが、顧客の住宅購入意欲は低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。

介護業界におきましては、次期介護保険制度改正に向けて、将来世代に負担を先送りせず、持続可能な制度とするべく、様々な施策の検討がなされております。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高69億58百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失1億96百万円（前年同期は営業損失2億36百万円）、経常損失2億43百万円（前年同期は経常損失3億10百万円）、四半期純損失は1億74百万円（前年同期は四半期純損失2億25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（損失）は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

#### 建設事業

建設部門では、大型物件の引き渡しがあったことや、リノベーション工事が順調だったため、完成工事高、営業利益ともに順調に推移しました。一方、戸建住宅部門では労務不足に加え、建築資材価格の上昇により、営業利益が、計画を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は35億19百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失110百万）となりました。

#### 不動産販売事業

当第2四半期会計期間における売上は、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」における土地分譲1区画のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は12百万円（前年同期比94.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

#### 建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事を中心として工事関係の売上が回復したことに加え、一括借上げ物件の空室率減少を主因とした賃貸事業の収支の改善により、売上および営業利益について、第1四半期会計期間から大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は16億74百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は78百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### 介護事業

介護部門では、一昨年開設した有料老人ホームの近隣施設を中心に稼働率の低迷が長期化していること等により、有料老人ホーム11施設の稼働率は86%となりました。

以上の結果、当事業の売上高は17億51百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

( 2 ) 資産、負債及び純資産の状況

( 資産の部 )

当第 2 四半期会計期間末における資産の残高は、115億27百万円（前事業年度末残高112億92百万円）となり 2 億35百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が 2 億42百万円増加し、未成工事支出金が 1 億15百万円増加したことにあります。

( 負債の部 )

当第 2 四半期会計期間末における負債の残高は、91億 9 百万円（前事業年度末残高86億82百万円）となり 4 億 27百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が 2 億75百万円増加、短期借入金が 3 億64百万円増加したことにあります。

( 純資産の部 )

当第 2 四半期会計期間末における純資産の残高は、24億17百万円（前事業年度末残高26億 9 百万円）となり 1 億92百万円減少しました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金同等物は 8 億89百万円（前第 2 四半期累計期間は19億48百万円）となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動におけるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は、2 億 1 百万円（前第 2 四半期累計期間は 9 億21百万円獲得）となりました。主な減少要因は税引前四半期純損失 2 億43百万円、仕入債務の減少額 1 億50百万円、主な増加要因は未成工事受入金の増加額 2 億75百万円であります。

( 投資活動におけるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果獲得した資金は、2 億43百万円（前第 2 四半期累計期間は 1 億79百万円使用）となりました。主な増加要因は収用関係受入金の受入による収入 2 億88百万円であります。

( 財務活動におけるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果獲得した資金は、1 億38百万円（前第 2 四半期累計期間は 6 億45百万円獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入 4 億円、短期借入れの増加による収入 3 億64百万円であり、主な減少要因は長期借入の返済による支出 5 億32百万円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

( 6 ) 主要な設備

当第 2 四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,312,200	13,312,200		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,312,200		867,500		549,500

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目32番地28	7,121	53.49
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	398	2.99
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	397	2.98
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10	341	2.56
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	278	2.09
九島健二	東京都目黒区	183	1.37
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	147	1.11
株式会社吉永商店	神奈川県横浜市中区日本大通15	131	0.98
計	-	9,758	73.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,922,000	12,922	同上
単元未満株式	普通株式 49,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,922	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	341,000		341,000	2.56
計		341,000		341,000	2.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,334,194	1,576,690
受取手形・完成工事未収入金等	833,253	688,504
未成工事支出金	1,167,189	1,282,201
不動産事業支出金	389,057	372,704
貯蔵品	31,608	28,527
その他	402,972	552,046
貸倒引当金	7,565	6,424
流動資産合計	4,150,709	4,494,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,021,167	989,610
有形固定資産合計	2,530,511	2,498,955
無形固定資産	138,078	107,648
投資その他の資産		
差入保証金	3,500,659	3,469,079
その他	1,080,166	1,063,888
貸倒引当金	108,018	106,566
投資その他の資産合計	4,472,807	4,426,401
固定資産合計	7,141,398	7,033,006
資産合計	11,292,107	11,527,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,569	806,145
短期借入金	440,000	804,800
1年内返済予定の長期借入金	1,934,304	1,102,824
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
未払法人税等	74,039	12,316
未成工事受入金	1,151,539	1,426,555
完成工事補償引当金	77,285	87,000
賞与引当金	-	16,447
その他	647,217	960,708
流動負債合計	4,336,955	5,190,797
固定負債		
社債	70,400	41,600
長期借入金	1,248,521	1,266,431
預り保証金	1,706,359	1,578,432
退職給付引当金	50,802	-
その他	32,506	32,355
固定負債合計	4,345,284	3,918,819
負債合計	8,682,239	9,109,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,223,605	1,018,098
自己株式	87,592	87,822
株主資本合計	2,553,012	2,347,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,854	70,362
評価・換算差額等合計	56,854	70,362
純資産合計	2,609,867	2,417,639
負債純資産合計	11,292,107	11,527,256

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	2 4,681,840	2 3,841,315
不動産事業等売上高	1,625,180	1,365,554
介護事業売上高	1,727,148	1,751,820
売上高合計	8,034,169	6,958,691
売上原価		
完成工事原価	4,334,826	3,379,218
不動産事業等売上原価	1,476,163	1,231,403
介護事業売上原価	1,635,295	1,693,422
売上原価合計	7,446,285	6,304,044
売上総利益		
完成工事総利益	347,014	462,097
不動産事業等総利益	149,017	134,151
介護事業総利益	91,852	58,398
売上総利益合計	587,884	654,646
販売費及び一般管理費	1 824,233	1 851,278
営業損失( )	236,349	196,631
営業外収益		
受取利息	5,646	4,101
受取配当金	4,485	4,524
助成金収入	1,944	4,311
その他	3,390	4,163
営業外収益合計	15,466	17,100
営業外費用		
支払利息	76,545	58,012
その他	13,440	6,120
営業外費用合計	89,985	64,133
経常損失( )	310,868	243,664
税引前四半期純損失( )	310,868	243,664
法人税、住民税及び事業税	7,061	6,664
法人税等調整額	92,220	75,567
法人税等合計	85,159	68,902
四半期純損失( )	225,709	174,761

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	310,868	243,664
減価償却費	72,829	72,217
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,830	2,594
賞与引当金の増減額( は減少)	-	16,447
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,647	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,026	-
受取利息及び受取配当金	10,131	8,625
支払利息	76,545	58,012
前払年金費用の増減額( は増加)	-	930
売上債権の増減額( は増加)	173,037	143,372
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	4,828	9,715
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,237,085	115,011
不動産事業支出金の増減額( は増加)	306,595	16,352
仕入債務の増減額( は減少)	116,069	150,424
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,074,084	275,015
不動産事業受入金の増減額( は減少)	4,500	-
その他	14,877	154,662
小計	1,045,595	84,781
利息及び配当金の受取額	6,268	4,745
利息の支払額	75,931	60,340
法人税等の支払額	54,475	60,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,458	201,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	56,000	84,000
定期預金の預入による支出	134,777	145,768
有形固定資産の取得による支出	54,512	7,254
投資有価証券の取得による支出	3	2
収用関係仮受金の受入による収入	-	288,715
長期貸付金の回収による収入	781	637
その他	47,054	23,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,566	243,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	1,030,000	364,800
長期借入れによる収入	335,000	400,000
長期借入金の返済による支出	625,281	532,265
社債の償還による支出	28,800	28,800
自己株式の取得による支出	62	229
配当金の支払額	64,867	64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,989	138,645
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,387,881	180,728
現金及び現金同等物の期首残高	560,626	708,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,507	889,344

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,802千円減少し、前払年金費用が1,925千円計上されるとともに、利益剰余金が34,115千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 財務制限条項

前事業年度(平成26年6月30日現在)

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在481,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

( ) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

( ) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在84,200千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項( )から( )が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の( )から( )に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日(当該日を含む。)から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日(当該日を含む。)までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」= 原契約の「利率」+ ( 抵触項目数 × 0.2% )

元本の返済

財務制限条項の( )から( )に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日(当該日を含む。)から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

( ) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

( ) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

( ) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 完成工事未収入金 + 不動産事業未収入金 + 介護事業未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + 貯蔵品 - 支払手形(設備支払手形を除く。) - 工事未払金 - 不動産事業未払金 - 未成工事受入金 - 不動産事業受入金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算)

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在675,000千円の借入残高があります。この契約については、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

( ) 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

( ) 単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当第2四半期会計期間(平成26年12月31日現在)

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在462,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

( ) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

( ) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在27,600千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項( )から( )が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の( )から( )に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日(当該日を含む。)から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日(当該日を含む。)までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

$$\text{変更後の「利率」} = \text{原契約の「利率」} + (\text{抵触項目数} \times 0.2\%)$$

元本の返済

財務制限条項の( )から( )に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日(当該日を含む。)から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

( ) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

( ) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

( ) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュ・フロー}$$

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 完成工事未収入金 + 不動産事業未収入金 + 介護事業未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + 貯蔵品 - 支払手形(設備支払手形を除く。) - 工事未払金 - 不動産事業未払金 - 未成工事受入金 - 不動産事業受入金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算)

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在607,500千円の借入残高があります。この契約については、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

( ) 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

( ) 単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

## 2 偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定する事ができません。

(四半期損益計算書関係)

1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
従業員給与手当	348,865千円	350,271千円
貸倒引当金繰入額	1,828	1,252
賞与引当金繰入額	-	16,130

2 前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第3、第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2四半期会計期間における売上高に比べ第3、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金預金勘定	2,687,419千円	1,576,690千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	738,912	687,346
現金及び現金同等物	1,948,507	889,344

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	143,452	152,770
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益及び投資損失 ( )の金額	456千円	11,378千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	4,208,960	253,295	1,844,765	1,727,148	8,034,169	-	8,034,169
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,208,960	253,295	1,844,765	1,727,148	8,034,169	-	8,034,169
セグメント利益 又は損失( )	110,718	29,614	114,644	53,660	20,120	216,229	236,349

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 216,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,519,391	12,934	1,674,544	1,751,820	6,958,691	-	6,958,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,519,391	12,934	1,674,544	1,751,820	6,958,691	-	6,958,691
セグメント利益又は損失( )	23,174	5,826	78,245	92,948	14,297	210,929	196,631

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 210,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	17円39銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	225,709	174,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	225,709	174,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,973	12,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

工藤建設株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水上亮比呂印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木政秋印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。